



主な略歴			
福岡県議会	警察常任委員会	委員長	
福岡県議会	議会運営委員会	委員長	
福岡県議会	議長		
福岡県議会	国際交流推進議員連盟	会長	
自由民主党	福岡県支部連合会	政調会長	
自由民主党	福岡県議団	政策審議会 会長	
福岡県相撲連盟	会長		
福岡県レスリング協会	常任理事		
福岡県カヌー協会	理事		



代表質問

福岡県の令和元年9月の第3回定例県議会は、9月12日に本会議が開会され、当初議案として、予算議案二件、条例議案九件、工事請負契約の締結に関する議案二件、経費負担に関する議案六件、人事に関する議案二件、計二十一件が提出されました。また、会期中に追加の予算議案(八月の大雨対策)が提出されました。

今回の予算議案についての補正予算は、本年七月八月の大雨災害の復旧・復興に必要な経費が措置されその額は、一般会計で五十八億六千万円余となり、一般会計の総額は、二兆七千九百十六億七千七百円余となります。提出された議案は全て可決され、35日間の全日程を終了しました。

会期中、自由民主党県議団の代表質問では県政各般について知事並びに関係部長、教育長に質問しました。

▼8月の大雨における激甚災害法の適用に向けた国への働きかけについて

知事 今回の大雨においては、福岡県、佐賀県及び長崎県で同時に「大雨特別警報」が発表され、3県にまたがって被害が発生した。この被害を受け、自由民主党福岡県議団から、被災した近隣県と連携して、激甚災害法の適用に向けた国への働きかけについて

農林水産業の被害実態と事業再開に向けた支援について

大雨により、農業では、冠水による農産物の損傷やハウス施設・農業用機械の損壊・農地の法面の損壊などの被害が発生した。林業においては、山腹や林道の崩壊など、漁業では有明海に大量のゴミや流木が流れ込むなどの被害が発生した。

その被害額は、9月12日時点で農業24億3千万円、林業7億6千万円、漁業1千4百万円と、大きな被害となっている。県においては、災害発生後から、直ちに、農業共済団体に對して、損害評価の迅速・適切な実施、共済金の早期支払いについて要請をしている。

また、各農林事務所・普及指導センターなどに相談窓口を設置し、被災農林漁業者に對する、融資・共済などの支援制度について営の相談といった支援に取組んでいるところである。

県としては、度重なる災害で被災された農林漁業者から、被災した近隣県と連携して、激甚災害法の適用を国に求めるよう要望をいただいた。

これらを踏まえ、本県が早期に激甚災害の指定がなされるよう、連携して国に要望することを呼びかけた。

その結果、9月6日に、防災担当大臣のところにいき、「今回の災害を激甚災害として早期に指定し、特別の財政措置を講じる」よう要望した。

農林水産業の被害実態と事業再開に向けた支援について

大雨により、農業では、冠水による農産物の損傷やハウス施設・農業用機械の損壊・農地の法面の損壊などの被害が発生した。林業においては、山腹や林道の崩壊など、漁業では有明海に大量のゴミや流木が流れ込むなどの被害が発生した。

その被害額は、9月12日時点で農業24億3千万円、林業7億6千万円、漁業1千4百万円と、大きな被害となっている。県においては、災害発生後から、直ちに、農業共済団体に對して、損害評価の迅速・適切な実施、共済金の早期支払いについて要請をしている。

また、各農林事務所・普及指導センターなどに相談窓口を設置し、被災農林漁業者に對する、融資・共済などの支援制度について営の相談といった支援に取組んでいるところである。

県としては、度重なる災害で被災された農林漁業者から、被災した近隣県と連携して、激甚災害法の適用を国に求めるよう要望をいただいた。

これらを踏まえ、本県が早期に激甚災害の指定がなされるよう、連携して国に要望することを呼びかけた。

その結果、9月6日に、防災担当大臣のところにいき、「今回の災害を激甚災害として早期に指定し、特別の財政措置を講じる」よう要望した。

大雨による浸水被害が発生した要因について

知事 本年8月、久留米市、筑後市を中心に県南地域で短時間の激しい降雨により、多量の雨水が河川に流れ込んだため、本川や支川の水位が上昇し、水が行き場が無くなると、支川から越水・溢水したことが今回の浸水の主な要因だと考える。

▼浸水対策のための排水ポンプ車の整備について

知事 8月27日からの大雨により、農業では、冠水による農産物の損傷やハウス施設・農業用機械の損壊・農地の法面の損壊などの被害が発生した。林業においては、山腹や林道の崩壊など、漁業では有明海に大量のゴミや流木が流れ込むなどの被害が発生した。

その被害額は、9月12日時点で農業24億3千万円、林業7億6千万円、漁業1千4百万円と、大きな被害となっている。県においては、災害発生後から、直ちに、農業共済団体に對して、損害評価の迅速・適切な実施、共済金の早期支払いについて要請をしている。

また、各農林事務所・普及指導センターなどに相談窓口を設置し、被災農林漁業者に對する、融資・共済などの支援制度について営の相談といった支援に取組んでいるところである。

県としては、度重なる災害で被災された農林漁業者から、被災した近隣県と連携して、激甚災害法の適用を国に求めるよう要望をいただいた。

これらを踏まえ、本県が早期に激甚災害の指定がなされるよう、連携して国に要望することを呼びかけた。

その結果、9月6日に、防災担当大臣のところにいき、「今回の災害を激甚災害として早期に指定し、特別の財政措置を講じる」よう要望した。

新県立美術館の建設について

知事 美術館は、県民の芸術文化の拠点としての活動にかかるとおり、その活動費がかかる費用として、活動費が支給されている。機能はもとより、まちづくり、地域の活性化の拠点、観光の拠点としての役割も期待されている。

新たな美術館の立地については、平成29年3月、「新福岡県立美術館基本構想検討委員会」から、①交通至便で人が集まりやすいこと ②他の文化施設等の連携による相乗効果を生み出すこと ③内外の人々に対する福岡の魅力が倍増できることといった要件を満たす場所が望ましいとの報告を受けている。

この報告を踏まえ、関係部署の職員により、新たな美術館に求められる施設規模などについて検討を進めてきた。

今後は、有識者による「建設地選定委員会」を設置し、来年1月中にも建設地の選定を行いたい。

選定後は、基本計画の策定に着手し、内外に誇れる新しい美術館の建設を具体化してまいります。

本県における水道広域化の方向性について

知事 今年3月に策定した「福岡県水道ビジョン」において、県が主導的役割を果たし、水道の広域化を推進する。

水道の広域化をより推進していくには、県が、水道事業者ごとの将来見通しを整理した上で、広域化のコミュニケーションを行い、水道事業者の意見もよく聞き、広域化する地域、その地域が目指すべきターゲットや具体的な取り組みを明らかにした「水道広域化推進プラン」を新たに策定し、広域化の取り組みを促進させたいと考えている。

▼民生委員の活動費の引き上げについて

知事 民生委員は無報酬で活動されており、その活動にかかるとおり、その活動費が支給されている。機能はもとより、まちづくり、地域の活性化の拠点、観光の拠点としての役割も期待されている。

新たな美術館の立地については、平成29年3月、「新福岡県立美術館基本構想検討委員会」から、①交通至便で人が集まりやすいこと ②他の文化施設等の連携による相乗効果を生み出すこと ③内外の人々に対する福岡の魅力が倍増できることといった要件を満たす場所が望ましいとの報告を受けている。

この報告を踏まえ、関係部署の職員により、新たな美術館に求められる施設規模などについて検討を進めてきた。

今後は、有識者による「建設地選定委員会」を設置し、来年1月中にも建設地の選定を行いたい。

選定後は、基本計画の策定に着手し、内外に誇れる新しい美術館の建設を具体化してまいります。

1 R 日田彦山線の問題について

知事 日田彦山線の復旧会議においては、平成30年度末までに結論を得る。知事 8月27日からの大雨により、農業では、冠水による農産物の損傷やハウス施設・農業用機械の損壊・農地の法面の損壊などの被害が発生した。林業においては、山腹や林道の崩壊など、漁業では有明海に大量のゴミや流木が流れ込むなどの被害が発生した。

その被害額は、9月12日時点で農業24億3千万円、林業7億6千万円、漁業1千4百万円と、大きな被害となっている。県においては、災害発生後から、直ちに、農業共済団体に對して、損害評価の迅速・適切な実施、共済金の早期支払いについて要請をしている。

また、各農林事務所・普及指導センターなどに相談窓口を設置し、被災農林漁業者に對する、融資・共済などの支援制度について営の相談といった支援に取組んでいるところである。

県としては、度重なる災害で被災された農林漁業者から、被災した近隣県と連携して、激甚災害法の適用を国に求めるよう要望をいただいた。

これらを踏まえ、本県が早期に激甚災害の指定がなされるよう、連携して国に要望することを呼びかけた。

その結果、9月6日に、防災担当大臣のところにいき、「今回の災害を激甚災害として早期に指定し、特別の財政措置を講じる」よう要望した。